

# リバーグループ環境社会報告書

Sustainability Report 2017



# 持続可能な社会のために、 静脈メジャーの中心に立つ

2017年11月1日より、旧スズクホールディングスは、リバーホールディングスに社名変更し、新体制となります。新しいモノを生み出す「動脈産業」に対し、循環型社会の実現に不可欠な「静脈産業」へのニーズは、年々増大と高度化の一途を辿っています。天然資源の枯渇、CO<sub>2</sub>などの環境負荷削減、新興国の環境汚染問題など、対処すべきテーマが山積する中、海外ではリサイクルメジャーと呼ばれる巨大企業が、国境を越えたビジネスを展開しています。当社はこのような環境変化の中、これまで以上に社会の要請にお応えできるよう、体制を整備・構築するために、産業革新機構と連携することで「日本型静脈メジャー」の実現を目指します。これからのリバーグループに、ぜひご期待ください。

リバーホールディングス株式会社  
代表取締役社長 グループCOO  
松岡直人



私たちリバーグループは、  
環境変化に強い経営基盤を構築し、  
多様な廃棄物を広域で  
再資源化できる組織をつくることで、  
高度循環型社会の実現に  
貢献することを目指しています。

## Contents

トップコミットメント	2	環境経営	
グループの事業	4	環境保全への取り組み	14
主要処理工程	6	社会貢献	
企業統治		社会貢献活動	16
内部統制の実効性を高める委員会	8	こども工場見学会を実施	18
法令遵守と企業倫理		“都市鉱山”を有効活用	19
法令遵守への取り組み	9	新工場設立	20
コンプライアンス活動	11	グループ概要	22
労働安全衛生			
労働安全衛生への取り組み	12		

# Summary of Business

高度な再資源化技術とサービスで持続可能な社会の実現に貢献



## INPUT

使用済み資源の受入量 (2016年度)

# 989,463t



## OUTPUT

再資源化して還元 (2016年度)

# 746,500t

再資源化物の還元率 約 **83%**

現在、日本では年間約4億トンもの産業廃棄物が排出されています。全世界では100億トンにもものぼるといわれています。これらの廃棄物から使えるものを取り出し、再び社会に送り出す「リサイクル」は持続可能な社会づくりに欠かせません。リバーグループは長年培ってきた高度な再資源化技術とサービスで、繰り返し資源を活用し続ける「高度循環型社会」の実現に貢献しています。

受け入れ資源量		再生資源量	
金属スクラップ	697,139 (763,419) t	回収鉄	682,300 (746,700) t
産業廃棄物	54,181 (55,910) t	回収非鉄金属	49,400 (51,700) t
廃自動車	180,347 (184,124) t	製紙原料	2,300 (3,200) t
廃自販機	3,948 (4,468) t	その他再資源化物	12,500 (14,300) t
廃家電	44,917 (44,388) t		
小型家電	7,262 (7,731) t		
古紙	1,669 (2,557) t		
合計	989,463 (1,062,597) t	合計	746,500 (815,900) t

※( )内は前年度

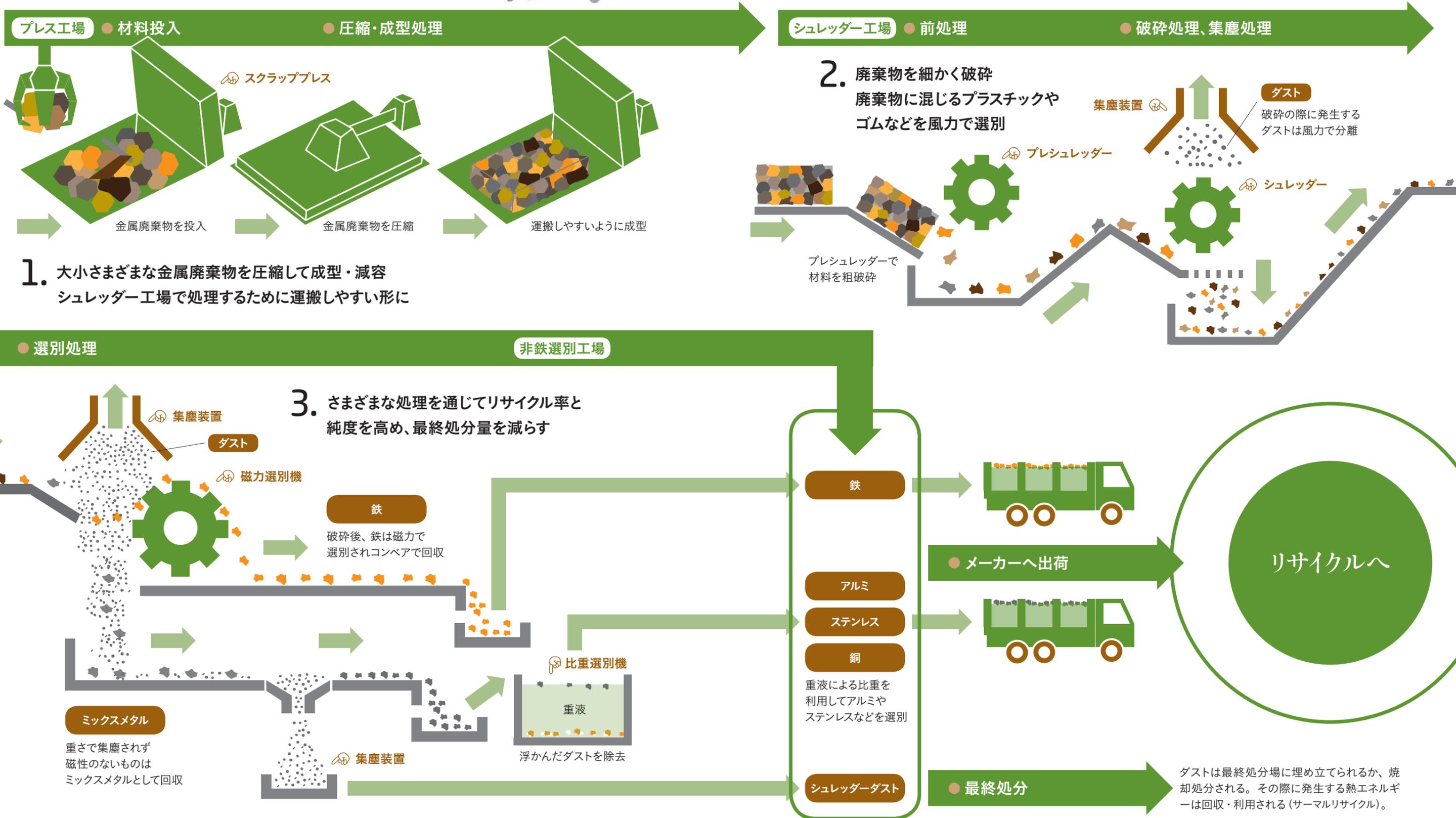
※還元率は「再生資源量 ÷ (再生資源量 + 発生廃棄量) × 100」で算出

# Recycling Processes

多様な廃棄物から価値を生み出す再資源化プロセス



リバーグループは、長年にわたるリサイクル処理で培った事業会社の技術や設備をベースにグループの総合力を活かし、多様化するリサイクルニーズにお応えしています。各事業会社では工程ごとに最適化した工場でリサイクル率を高めています。以下のとおり代表的なリサイクル工程を用いて、設備や機能を紹介します。



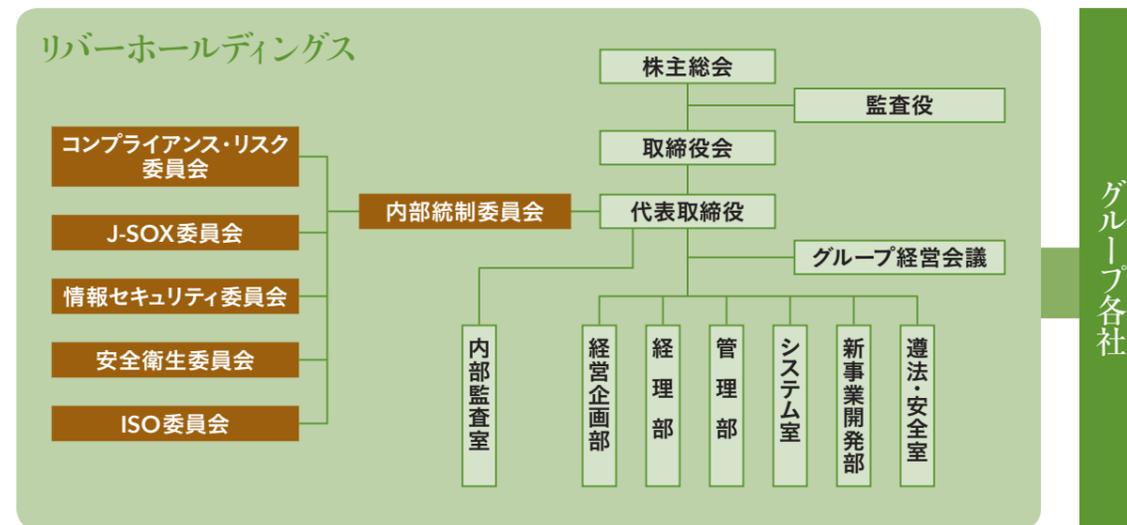
# Corporate Governance

## 透明性の高い健全な経営に向けガバナンス体制を整備

持続可能な高循環型社会の実現に貢献していくためには、公正な事業活動と透明性の高い経営を通じて企業価値を高めていくことが重要です。当グループではコーポレートガバナンスをそのための重要な基盤と認識し、ガバナンス体制の構築・強化に努めています。

## 内部統制の実効性を高める委員会

コーポレートガバナンス体制図



### 内部統制委員会

グループの内部統制の構築を目的として、法令等の遵守徹底、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性確保を担う各委員会を統括し、コーポレートガバナンスに関する重要事項について報告、協議、意思決定を行っています。

### コンプライアンス・リスク委員会

グループの内部監査（業務監査）を効率的・効果的に実施するためのリスクの洗い出しを行い、その評価、識別、対応状況を確認し、必要なリスク対応策を検討。また内部監査室と連携しながらリスク情報を収集するとともに、不祥事等の未然防止・再発防止に向けたコンプライアンス教育プログラムの策定を行います。事案発生時にはその対応・改善策のとりまとめと内部統制委員会への報告、社員への啓発活動を行います。

### J-SOX委員会

「財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）」に對

応した内部統制の構築を目的として、業務プロセス改善の検討、ルール等の文書化の指揮、現場への業務変更の伝達と運用管理などを行っています。

### 情報セキュリティ委員会

情報セキュリティポリシーの策定・運用・評価・見直しのほか、情報セキュリティ上の課題報告と対策案の検討、従業員への周知・浸透、IT統制への対応策の検討などを行っています。

### 安全衛生委員会

安全管理の強化と快適な職場づくりのため、安全作業の確保と安全意識の向上、事故の再発防止活動を推進しています。

### ISO委員会

環境活動計画の遂行状況を確認し、現場の活動を支援するなど環境マネジメントシステムの推進を図っています。

# Compliance

## 法令遵守を中心に、社会の信頼を得るコンプライアンスを実践

法令および社会規範の遵守は、企業が社会的責任を果たすための前提条件です。当グループはコンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、経営トップの強い意志のもと、グループ全体がいつまでも社会から必要とされる組織になるよう、さまざまな取り組みを行っています。

## 法令遵守への取り組み



遵法監査のようす

### 遵法監査の実施状況

当グループでは、遵法・安全室が中心となり、健全な事業活動を継続するために、各事業所の業務に係る書類管理や廃棄物の保管状況など、日常的な業務が法に則って適正に行われているかを確認し、各事業所の規律保持とコンプライアンス意識の向上を促すとともに、社会的信頼を確保していくことを目的とした監査を実施しています。

今年度の遵法監査は、廃棄物処理法をメインとした環境関連法令を含めた全88項目のチェックリストをもとにヒアリングと書類確認および現場確認を組み合わせ実施しました。

特に前年度指摘事項が多かった各事業所の「許可期限管理」と「産業廃棄物処理業許可の更新（変更）に伴う排出事業者への通知管理」、2015年4月の法改正で義務化された「フロン排出抑制法に係るフロン機器所有者の定期点検」の実施状況を重点確認項目とし、適正管理されていることを確認しました。

今年度の指摘事項については、各事業所が主体となって原因分析と再発防止策に取り組み、すべての指摘事項が改善完了したことを確認しました。

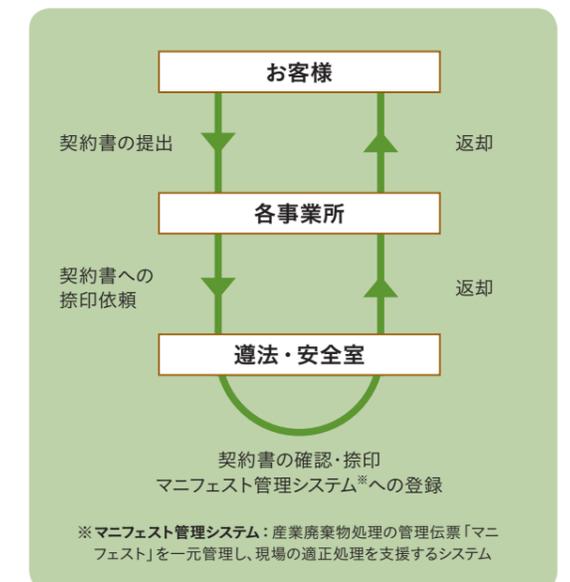
### 処理委託先企業への訪問監査の実施

当グループでは、毎年、処理委託先への訪問監査を実施し、遵法状況のチェックとアドバイス等の支援を行っています。2016年度は全58（新規24、継続34）の企業で、マニフェストや各種帳票の管理状況などを監査し、グループの排出事業者責任を果たしています。

### 契約書の管理

お客様との契約内容は多岐にわたるため、業務遂行の基本となる契約書に不備がないかを遵法・安全室で確認しています。業務にかかわる法規制は数多い上に、日々改正が行われるため、法規制やルールに精通した専門部署である遵法・安全室で、法令に適合しているか、リスク回避策は十分に講じられているかなどを審査し、必要に応じて修正を提案するなど、各事業所における遵法を担保しています。

### 契約書の基本管理フロー





両国会議室で開催された第1回遵法教育。  
参加希望者が想定を超えたため、会場はいっぱいになった。

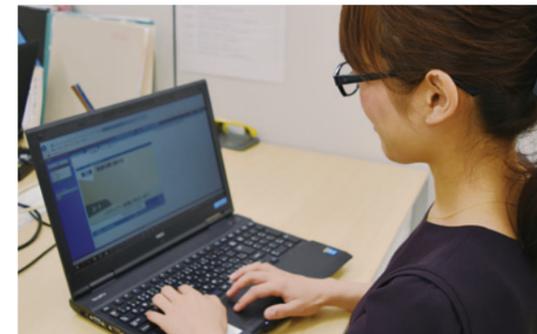


## コンプライアンス活動

### コンプライアンス教育の実施

コンプライアンスの徹底のためには、仕組みづくりとともに、全社員が「なぜコンプライアンスが大事なのか」をしっかりと理解することが重要です。このため当グループでは、管理職研修、eラーニングを2017年から開始しています。

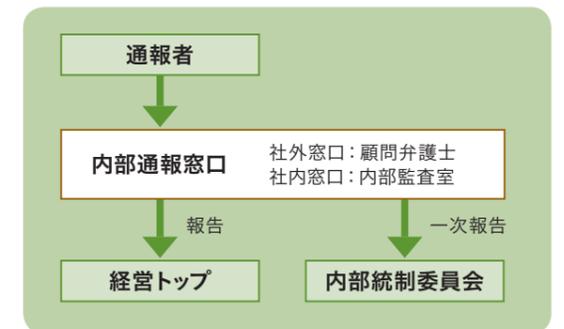
管理職研修はグループ各社の管理職を対象に、3月と4月に外部講師を招いて2日間実施しました。また、パソコンを貸与されている全社員を対象にeラーニング



パソコンでアニメーションを見るだけで受講できるため、業務の空き時間に少しずつ受講できるeラーニングプログラム。

促進し、重大な問題を未然に防止するため、2016年7月に内部通報制度を導入しました。メールや電話、面談などにより、社内窓口（内部監査室）と社外窓口（顧問弁護士）に全ての社員が通報できる体制を整備し、受け付けた通報案件は規程に従って内部通報窓口から経営トップに報告されるとともに、事実確認の調査を行い、適正な対応を行います。

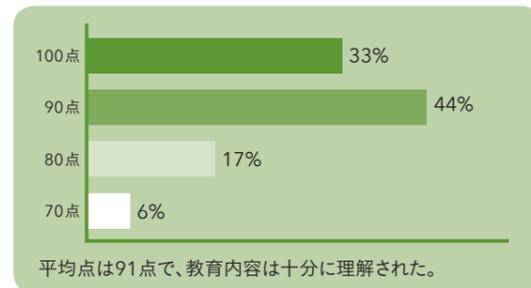
### 内部通報制度



### 遵法教育の実施

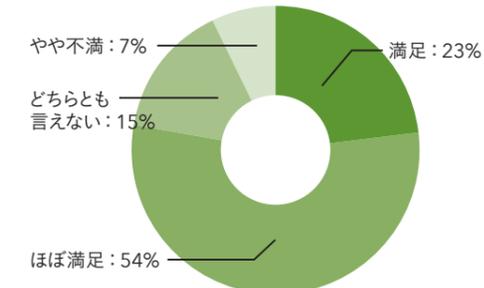
業務遂行に必要な法知識の習得と遵法意識の向上を目的として遵法教育を実施しています。事務担当者を対象に2017年1月に実施された遵法教育には、グループ各社から18名が参加しました。廃棄物処理法の概要、マニフェスト、契約書、印紙税などの講義の後に、理解度を確認する小テストが実施されました。

### 小テストの結果



受講者から「他の拠点の方と情報共有ができた」「作業をしながら意見交換の時間がほしかった」「遵法監査での指摘事項（良い点・悪い点）も扱ってほしい」などの意見が寄せられたことを受け、今後、受講者のレベルに応じたカリキュラムやコースの設定、グループディスカッションなど参加型の研修について検討を進めていくこととしています。

### 遵法教育の満足度



## Voice



〔遵法教育 受講者の声〕

**自信を持って  
お客様に対応  
より正確に提案・  
説明ができるように**

中田屋(株)船堀工場  
坂下弘明

コンプライアンスを重視する社会の流れから、お客様により詳しい廃棄物処理の流れをご説明する必要性を感じ、この講座を受講しました。

これまでもちろん、実務に必要な基本知識は身につけていましたが、その背景にある法律を体系的に学ぶ機会を得たことで、より正確にお客様にご提案・ご説明ができるようになりました。特に一般廃棄物と産業廃棄物の区分は、お客様にとって判断の難しい分野になりますので、理解が深まったことで、自信を持ってお迎えできると考えています。

また、現場への業務変更の伝達と運用管理などにも大いに役立っています。

〔管理職コンプライアンス研修 受講者の声〕

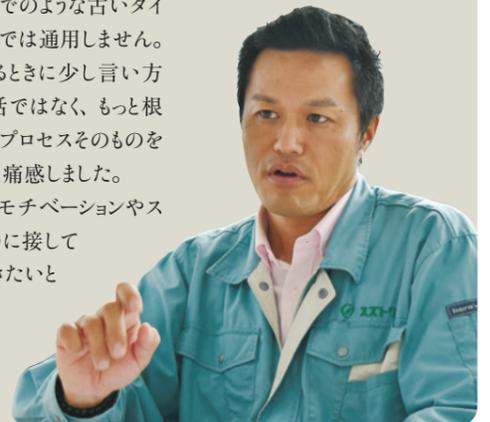
**古いままでは通用しない  
根本的にコミュニケーションを考え直す**

(株) 鈴徳 船橋営業所 所長  
竹崎賢

グループを挙げてコンプライアンスに取り組むのは、時代の変化に対応するためには必然だと感じました。新しいことをするためには、若

い方に入社してもらい活躍してもらうことが必要ですが、そのためにはこれまでのような古いタイプのコミュニケーションのままでは通用しません。部下に自分の意思を伝えるときに少し言い方を考える、というレベルの話ではなく、もっと根本的にコミュニケーションのプロセスそのものを考え直さなければならぬと痛感しました。

今後は部下一人ひとりのモチベーションやスキルを上げるためにどのように接していけばよいのか、考えていきたいと思っています。



## Voice

# Occupational Safety and Health

## 無事故・無災害に向け、安全で快適な職場環境づくり

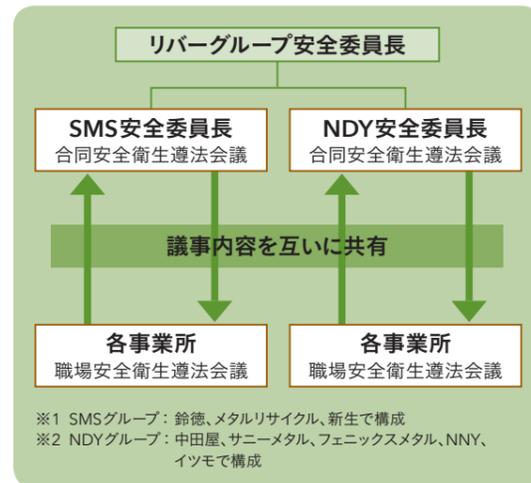
業務遂行にあたって最も重要なこと、それは「安全」です。当グループでは全社員が安心して働ける環境づくりのため、安全管理体制やシステムの整備、工場設備の拡充など、さまざまな施策を展開しています。

## 労働安全衛生への取り組み

### 労働安全衛生の管理体制

当グループは全社をカバーする労働安全衛生管理体制を整備しています。グループ安全委員長のもと、SMSグループ※1、NDYグループ※2の各グループが会議を実施。各拠点の安全管理施策などを共有しているほか、設備インフラの整備も実施、事故を未然に防ぐためのさまざまな取り組みを行っています。

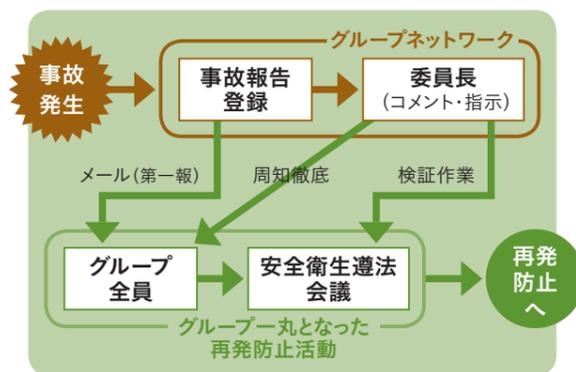
### 労働安全衛生管理体制



### 事故報告システム

当グループでは事故内容・対策を登録すると、全社員にメールで通知され、情報が共有される「事故報告システム」を導入しています。全社員が情報を共有することで、各拠点で開催される安全衛生会議での意見交換が活性化し、安全意識の向上、再発防止につながっています。

### 事故報告システム

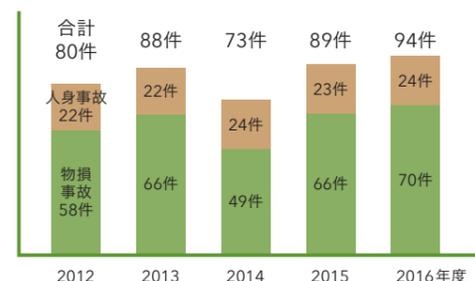


### 事故数の推移

2016年度は重大事故は減少したものの軽微な事故が多かったため事故件数は前年度より増加しました。そこで、グループ各社の安全衛生意識の向上と事故の再発防止を徹底するため2016年11月にグループ安全衛生委員会を設立。事故報告を通じてグループ全体の危機意識の維持・向上につなげています。

また、事故報告システムは日時や場所、発生経緯、原因など詳細を確認できるため、起こりがちな事故に対して重点的に対策を打つことが可能です。安全衛生委員会では、このデータベースの内容をもとに、具体的な予防策に関する情報を発表し、各社、各工場へ発信しています。

### 事故数の推移



## Voice

### 「ゼロ災害工場からの声」

無災害のための取り組みはどれも基本的なもので、特別なことをしているわけではありません。ただ、当工場は事務所と現場の垣根が非常に低く、現場の裁量に任せているところが大きいのが特徴です。困ったら現場のベテランに相談して任せるため、現場の意識が高く保たれているのでしょう。そのため日常的に会話がが多く、他の工場と比較してもコミュニケーションの機会が多いのは自慢です。「会話の量と事故の数は反比例する」のではないかと思います。もうひとつ、ベテランが下場を受け持つのも当工場の風土です。一般的には年次が上が

るにつれ、大型重機を担当することが多いですが、当工場は一番大変な下場をベテランが支えています。これにより、若手メンバーの責任感が高まっているように思います。

現場のメンバーの入れ替わりが激しいと、事故が起きやすくなります。当工場は幸いにも長く勤めてくれる人が多いので、工場長としてできるだけ長く勤めてもらえるような職場環境にしていきたいです。

中田屋(株)  
伊勢崎工場 工場長  
平石裕

## 会話の量と事故の数は反比例する 活発なコミュニケーションが事故を防ぐ



## 危険予知と 言葉でしっかり伝えること

伊勢崎工場 廣井郁夫

現場職として災害を防ぐために最も気を付けていることは、「危険予知」です。現場が長くなると慣れていくことは問題が少ないのですが、変わったことをやろうとしたときには、先を予想して「どういったことが起きそうかを考えられるか、それ

をどの程度の精度でできるかがポイントとなります。また、体調がかなり業務に影響を与えるということを自覚しているので、少しでも体調が悪いときはいつも以上に気をつけるように心がけています。

後輩の指導において大切にしていることは、決して「背中を見て覚えろ」というのではなく、言葉を尽くして説明することです。相手によって習熟度は異なりますが、けがをしたくないのはみな同じですので、一人前になるまできちんと言葉で伝えるように努めています。

### ドライブレコーダーの設置

当グループの収集・運搬を担うイツモ(株)では、トラックの事故原因を正確に把握するため、72台の全車両にドライブレコーダーを導入。車外だけでなく車内も撮影するため2箇所を設置しています。今後は録画映像を見ながらドライバーとともに危険予知の研究に取り組んでいきます。



ミラーの後ろは車外撮影用。運転席ダッシュボードの左は車内撮影用に設置されたもの。

## Voice

### 「ドライバーからの声」

## 常時録画が よい緊張感を生む

日ごろから安全運転のために一番心がけていることは慌てないこと。ドライブレコーダーによって、万が一のことがあったときに原因を特定しやすくなるので、安心です。常に録画されているという意識もよい緊張感を生んでいると思います。

イツモ(株)ドライバー  
岩本善行



# Environmental Management

## 環境負荷の低減へ、さまざまな環境保全活動を実践

グループ全9社がISO14001に適合した環境マネジメントシステム(EMS)を整備し、明確な方針のもとで事業活動を行っています。各拠点では年度ごとに目標を設定し、EMSのさらなる高度化を目指したさまざまな取り組みを実施しています。

## 環境保全への取り組み

### リバーグループの環境方針

総合リサイクル事業は、日々の事業活動がそのまま環境保全につながります。当グループでは「本業の高度化」を目指し、EMSを運用しています。

### 基本理念

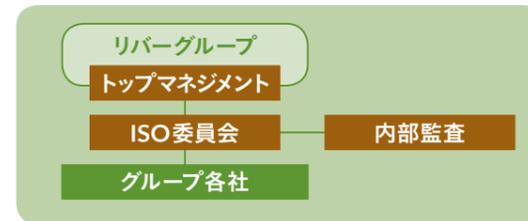
地球温暖化を始めとする地球環境問題は深刻さを増し、それらへの対応は人類共通の重要課題となっている。このような状況に対し、当グループはリサイクル事業と廃棄物処理事業の推進により循環型社会の形成に貢献することが総合リサイクル事業としての社会的使命であると認識し、地球環境及び地域環境の保全と環境負荷の低減に向けて積極的な施策を推進する。

### 基本方針

- ISO14001に適合する環境マネジメントシステムを運用し、継続的に改善するとともに、汚染の予防に努める。
- 当グループの業務に関する法的要求事項及び当グループが同意するその他の要求事項を順守する。
- 業務を通じて一人ひとりが知恵を出し合い、以下に取り組む。
  - 資源回収の充実とリサイクルの高度化
  - 地域社会への貢献
  - 省資源・省エネルギー・廃棄物の削減
  - 安定した資源リサイクル

### 環境マネジメントシステム推進体制

当グループでは環境管理責任者を委員長とするISO委員会やISO担当者会議を設置し、各拠点の運用状況の確認や評価を行っています。



### 各拠点の目標と達成率

今年度もグループ各拠点が目標を設定し、環境保全活動に取り組みました。

### 設定目標

受入増(入荷を増やす)	18件
回収増(入荷物、ダストから回収量を増やす)	11件
地域貢献(騒音防止、クレーム防止)	8件
業務関連教育	5件
法定遵守	4件
その他	10件
<b>合計</b>	<b>56件</b>

### 総合評価

2016年度はリバーホールディングスを含む23拠点で56件の目標を設定し、目標達成は51件、未達成は5件で、達成率は91%となりました。

目標の内訳を見ると、産業廃棄物の入荷量を増やし、回収量を増やすという、業務に直結する目標が全体の半数を超えています。なお、これまで環境活動として取り組んでいた工場周辺の美化活動や紙・ゴミ・消費電力の削減などは日常業務に取り込んで推進することとしています。

### 事業活動に伴う発生廃棄物

再資源化処理の過程で発生する「どうしてもリサイクルできないもの(残渣)」を極力少なく抑えること、および発生した残渣による環境負荷を最小化することも、当グループのミッションです。グループでは、回収した残渣を適正処理していることが確認された外部事業者へ委託しています。処理方法別の発生廃棄物量は下の表のとおりです。前年より約3%減少となりました。

### 発生廃棄物量と処理方法

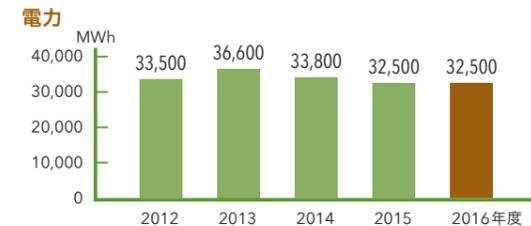
処理方法	処理量
焼却	113,100 (115,900) t
埋立	37,900 (39,900) t
破壊(フロン)	220 (200) t
<b>合計</b>	<b>151,220 (156,000) t</b>

処理量のカッコ内は前年度の数値

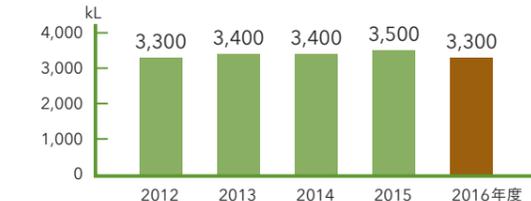
### 事業活動に使用したエネルギー

2016年度はエネルギー使用量が若干減少しましたが、それは設備の稼働率が下がったことが主な要因です。今後はさらに稼働の効率化や人員配置の最適化を行っていきます。

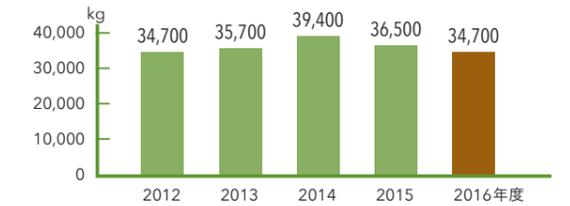
### 事業所のエネルギー等使用量



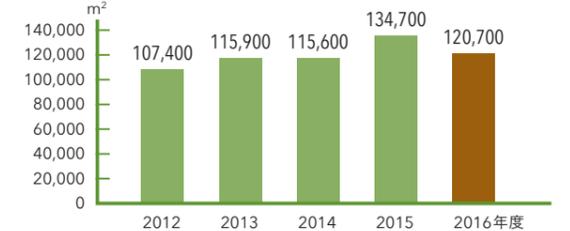
### 軽油・灯油・ガソリン



### 都市ガス・LPG・アセチレン



### 用水



### 特定事業者のエネルギー使用量

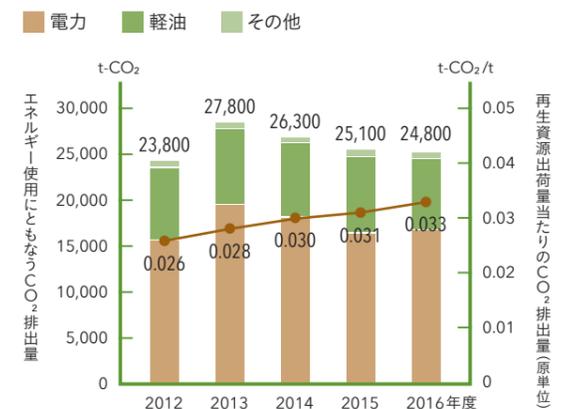
特定事業者	エネルギー使用量
鈴徳	1,840 (2,321) kL
中田屋	2,890 (2,755) kL
フェニックスメタル	2,854 (2,871) kL

使用量のカッコ内は前年度の数値

※省エネ法では、企業全体のエネルギー使用量が1500kL/年以上の企業を「特定事業者」に指定。エネルギー使用の把握と管理を義務づけています。当グループでは上記3社が該当します。

### 事業活動で排出されるCO<sub>2</sub>

2016年度は前年度よりエネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>が300t減少しましたが、再生資源出荷量当たりの排出量は微増となりました。これは再生資源の生産量のわりに電力消費の少ない工場が、関連会社に移管したことによる影響です。今後はグループ全体でより効率よく処理することを目指していきます。



## Topic

[環境への取り組み]

### 不法投棄撤去事業で埼玉県から感謝状

メタルリサイクル(株)

メタルリサイクル(株)は、埼玉県と行田市および一般社団法人埼玉県環境産業振興会が共同で行った不法投棄物の撤去事業に協力し、タイヤ約5,700本、自動車2台など計77トンの放置廃棄物を撤去したことに、2017年5月、埼玉県知事から感謝状を受領しました。



感謝状を受け取る猪鼻社長

# Social Contribution

## 事業特性を活かした活動で、社会とともに持続的な成長を目指す

廃棄物の処理には地域社会をはじめ、さまざまなステークホルダーの理解と信頼が欠かせません。当グループは多様なステークホルダーとの関係性を高めるため、さまざまな取り組みを行っています。

## 社会貢献活動



ノートパソコンは機種により構造が異なり、自ら考えながらの作業が必要となるため集中して解体作業に取り組む生徒たち。

### 特別支援学校での職業教育指導の企業アドバイザーに任命

栃木県大田原市にあるNNY(株)は、栃木県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園の実習授業に社員を企業アドバイザーとして派遣し、卒業後の職業的自立を応援しています。

2016年7月からスタートした実習授業では、廃棄されたノートパソコンの解体実習を行っています。



アドバイザーの佐藤(右)は「生徒から質問されるまで手出ししないよう意識している。すぐにでも工場解体作業ができるほどの技術を身につけている生徒もいて、成長を見られるのが嬉しい。資源リサイクルを知ってもらうために、今後このような取り組みが増えてほしい」と話す。

生徒からは「楽しい」「全然、疲れない」と好評で、先生からは「生徒の装備や実習環境の整備、工具の正しい使い方、安全な作業の仕方など、校内にはない知見からアドバイスがもらえる」とし、「今後も本実習を継続していきたい」との声が寄せられています。NNYでは

工数を増やすなど、プログラムを見直し、よりよい実習にしていく計画です。

### 世界9か国12名の工場見学を受け入れ

メタルリサイクル(株)では、2016年8月に開発途上国への国際協力を行うJICA(独立行政法人国際協力機構)の研修員一行を受け入れ工場見学を開催しました。使用済み自動車処理の工程を見た世界9か国12名の研修生たちからはさまざまな質問や活発な意見が飛び交いました。特に、排水・地下水への配慮、放射線探知機の導入など、環境への取り組みには関心が高く多くの質問がありました。

メタルリサイクルでは、工場からの排水については、工場全体の敷地を舗装することで廃油等の地下への浸



アルバニア、ウルグアイ、コンゴ、サモア、ジャマイカ、タイ、バヌアツ、バングラデシュ、メキシコの9か国の自治体、研究機関で廃棄物処理に携わる研修員の皆さん。

透を防ぐとともに、排水を水処理施設に集めて物理的・化学的処理を行い排水基準をクリアしています。放射線探知機は従業員の安全確保と、さらなる汚染の拡散を防止するため、入出庫するすべての車両をチェックし、放射性物質に汚染されたスクラップを早期に発見して事故を未然に防いでいます。今後も世界各国との交流を深めながら、リサイクル技術を積極的に発信し、環境問題に取り組んでいきます。



1970年に日本で最初にシュレッダーを導入、自動車リサイクル法にいち早く対応し、使用済み自動車の引き取りから破碎まで一貫処理を実現するメタルリサイクル。機械と人の手を組み合わせて、資源の選別を極限まで行っていることなどを紹介。

### 「障害者雇用優良事業所」として表彰される

当グループには障がい者の社会参加を促す就労支援活動に長年取り組んでいる事業所があります。(株)鈴徳では2012年から児玉営業所で障がい者雇用を開始しています。2016年4月からは船橋営業所でも障がい者雇用をスタートし、非鉄金属の選別工程に2名を新卒で採用しました。これら、障がい者雇用と働きやすい環境づくりへの工夫と努力が評価され、2016年12月に「船橋市障害者優良事業所」として表彰されました。



鈴徳では障がい者支援の側面だけでなく、会社にとって必要な戦力として捉え、健常者を上回る集中力などの障がい者の個性を生かしながら、より高いレベルで自立を促していくために、職場環境を整えていくこととしています。

### シルバー人材を積極的に採用

急速に高齢化が進む昨今、元気な高齢者に活躍いただくことも社会貢献の一環と考えています。当グループでは、各社で熟練した技術を有する社員の定年再雇用や、シルバー人材の活用に取り組んでいます。中田屋



公益財団法人伊勢崎市シルバー人材センターからの感謝状

(株)では、富士工場での清掃を、伊勢崎工場での軽作業を担う方をシルバー人材センターから派遣いただいています。

## Voice

[現場指導者の声]

### 工場全体で見守りながらまずはやらせてみる

(株)鈴徳 船橋営業所 吉元政己

一口に障がいと言っても、一人ひとりの得意・不得意は全然違います。私は指導担当になって2年目ですが、とりあえず色々なことを試しにやらせてみることを大事にしています。そうしていくと、それぞれの個性や能力に新たな発見があり、任せられることが徐々に増えてきました。ただ、安全面での管理が何より重要であるため、私だけでなく、工場全体で注意して見守っています。このように周りからのフォロー体制が整ってきたので、今では彼らはうちの職場には欠かせない大事な戦力になってくれています。



## Voice

[定年再雇用制度活用者の声]

### 30年間の知見を活かして、今後も会社に貢献したい



中田屋(株)  
伊勢崎工場 課長

八須保積

2017年2月に60歳の定年を迎えました。当工場では設備の維持管理の分野を担当し、約30年かけて13個の資格を取得しました。その知見を活かして今後も会社に貢献したく、再雇用制度を活用することにしました。

再雇用という一般的なには役職が外れ責任範囲も限定されることが多いのですが、私の場合は課長職もそのまま継続され、指揮命令系統も変更されなかったため、業務を継続しやすく、会社の配慮に感謝しています。できれば最長年数の65歳まで続けていきたいと考えています。

## こども工場見学会を実施

当グループは、親たちの仕事への理解を深めるとともに、廃棄物リサイクルや省エネ等、環境問題に関心をもってもらうことを目的として、従業員のこどもたちを会社に招待し、お父さん、お母さんが働く職場を親子で一緒に回る「こども工場見学会」を夏休みに実施しています。2017年はフェニックスメタル(株)市原事業所に、8名の小学生とその保護者たちを招いて実施しました。

### ① ビデオ上映

見学前にビデオでリサイクルの流れを学ぶ。



### ② 工場見学

大型重機で冷蔵庫など大型家電や自動車が次々と解体されていくようすを食い入るように見つめるこどもたち。



### ③ オペレーション室見学

エアコン室外機を手作業で手際よく解体するようすを見学したり、3500HPの巨大シュレッダーを操作するオペレーター席に座ったり、現場近くで職場を見学。



### ④ 感想交換会

楽しくリサイクルが学べる特製ワークシートに記入して意見発表。寄せ書きには「暑い中でも一生懸命働いている人たちがカッコよかった」「社長がおもしろくて楽しい会社だと思った」など、こどもたちからのコメントが集まった。



## “都市鉱山”を有効活用

天然資源が乏しいと言われている日本には、ゴミとして大量に廃棄される小型家電の中に存在する有用資源が回収されずに埋もれています。それを有用資源の山(鉱山)に見立て都市鉱山と呼んでいます。小型家電からの金属資源回収は、天然鉱山を採掘し製品をつくる場合と比べてエネルギー消費量やCO<sub>2</sub>排出量が少なく、採掘に伴う環境負荷も発生しません。また、最終処分場に廃棄されるゴミの減量にもなり、最終処分場の延命化の効果も期待されています。

リバーホールディングスは、小型家電リサイクル認定事業者として、循環型社会形成の一翼を担うべく、小型家電リサイクルの促進に努めています。

### 「クロネコ小型家電リサイクルサービス」を開始



リバーホールディングスは、大栄環境(株)とヤマトグループのヤマトホームコンビニエンス(株)(以下YHC)と連携して、YHCのサービス利用時にご家庭で不要に

なった小型家電を回収するサービスを、2016年10月3日から開始しました。

小型家電は家電リサイクル法の4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)と比べ回収は進んでおらず、その認知度も低いことから、認知度を上げるためにも身近に感じてもらえる回収サービスの提供が求められていました。そこで、YHCが提供する家族越越・快適生活サポートサービス・らくらく家財宅急便eコマース・トータルサポートサービスの作業でお客様宅に訪問した際に、小型家電の収集・運搬を行い、当社と大栄環境(株)が再資源化を行うスキームをつくりあげました。

YHCのサービス利用時に同時回収できるため、お客様は手軽に安心して小型家電を引き渡せるほか、YHCが設置場所から箱詰め・運び出しを行うため、お客様が玄関先まで運び出す手間がかからないメリットがあり、小型家電リサイクルの推進が期待されています。

### 「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」に参画

リバーホールディングスは、一般財団法人日本環境衛生センターのもと、幹事会社として「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」に参画しています。

当プロジェクトは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で必要になる約5000個の金・銀・銅メダルを、全国各地から集めた小型家電等のリサイクル金属でつくるという国民参画型プロジェクトです。当グループでは社会貢献の一環として協力しています。

## Voice

### 利便性の高さで消費者の参加を促す新サービス



弊社の廣瀬(左)と大栄環境(株)営業部営業企画課長代理 西野氏(右)

リバーホールディングス  
新事業開発部  
営業推進課(小型家電リサイクル担当)係長  
廣瀬有美

「小型家電リサイクル法」は促進法ということで、義務化されていません。「参加型」の法律とも言われています。消費者、市町村、小売業者、製造業者、認定事業者、国、関係者が協力し、自発的に回収方法やリサイクルの実施方法を工夫しながら、それぞれの実情に合わせた形でリサイクルを実施することが求められます。

しかし、実態としてはまだ世間の認知度は低く、残念ながら不法業者に渡ってしまうこともあります。

「クロネコ小型家電リサイクルサービス」は消費者の利便性を考えたサービスです。今後も三社で連携し、本サービスの拡大、拡充を図り、参加型法律の中核的存在として責務を果たしてまいります。



# 新工場設立

## Interview

### 都市鉱山からの発掘。設備依存でない人の手で解体する工場として資源循環へチャレンジする



中田屋(株) 熊谷工場長  
津坂隆司

私たちの強みはマテリアルリサイクルとリユースの両方の機能を持っていることです。マテリアル処理として受け入れたものは開梱、仕分け選別、手解体によってリサイクルされ、リユースとして受け入れたものはデータ消去、検品、クリーニングなどされ中古機器として市場還元される。いずれも目利き力によって素材価値を見だし、一元管理されることです。中田屋の新設工場として、またリバグループの一員として幅広いネットワークの中で相互関係も築きながら事業を行えます。

激変する社会環境の中でリサイクルも高度化され、お客様の求める要望も広範囲なものへと変わってまいりました。その要望にいち早く応え、私たちの強みを生かし、特異性を持った工場として機能し社会貢献できるビジネスモデルを築いていきます。

#### 開梱・仕分け選別・手解体



OA機器など1台ずつ人の手で解体。パーツごとに仕分け。基板については不純物を取り外し品位向上を図る。迅速で丁寧な熟練の作業。



#### 徹底したセキュリティ管理



IDカードによる入退室管理。セキュリティルームにおいては、退出時に金属探知機でボディチェックが義務づけられ、ポケットレス作業着や可視化カバンを用いている。



#### リサイクルとリユースをワンストップで行う新工場

中田屋(株)は熊谷工場を新設し、2016年11月から本格稼働しています。マテリアルリサイクルにおいては都市鉱山からの発掘と題し、パソコンなどのOA機器や周辺機器を受け入れて、基板、レアメタル、鉄、アルミ、

プラスチックなどに仕分けし精錬所や非鉄素材メーカー等へ出荷します。

リユースにおいては、パソコンなどの製品リユースはもとよりお客様の意向に応じてパネルやCPU、メモリといった部品リユースも行っています。

また、HDDやSSDなどの記憶媒体については、データ消去や物理破壊により万全なデータ漏えい対策を実

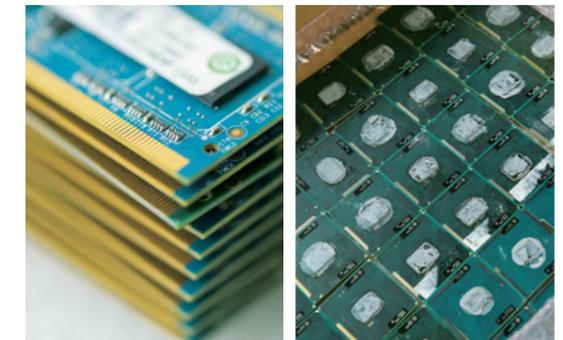
#### 情報漏えいを防ぐ安心なデータ消去



データ消去を行う機器(上) HDDを物理破壊する穿孔機(右) オンサイトでの作業も可。



#### リユースと部品リユース



再使用できる製品や部品については仕分けされ、状態確認後リユースされる。

施し、データ消去証明書も発行しています。

リサイクルとリユースを両立させるため、熊谷工場では強固なセキュリティ対策が施されています。IDカードによる入室制限、入退室ログ管理、金属探知機によるボディチェック、監視カメラによる24時間にわたる工場内外のモニタリングなど、先進の多重防衛体制が築かれています。



# Corporate Profile

当グループは、コーポレートガバナンスやコンプライアンスなどを統括するホールディングスと8つの事業会社が一体となり、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

## グループ拠点



## 許認可・登録の概要 (取得自治体数)

※許認可の内容は2017年6月末現在のものです。詳細はグループ各社ホームページをご参照ください。

東京都優良性基準適合認定制度 (産廃エキスパート)

許認可等の内容	産業廃棄物			一般廃棄物		自動車リサイクル		優良産廃処理業者認定制度					
	中間処分業	収集運搬業	収集運搬管理	処分業	収集運搬業	引取業・フロン類回収業	解体業・破碎業	リサイクル拠点	第一種フロン類回収業	再生事業者登録	処分業	収集運搬業	処分業
株式会社 鈴徳	5	8		1	1	1	2	6	4	6	5	6	
メタルリサイクル株式会社	2	8	5		1	2	2	2	2	1	2	8	
中田屋株式会社	6	6					5	6	6	6	6	6	1
サニーメタル株式会社	1	8					1	1	1	1	1	8	
フェニックスメタル株式会社	1	1		1			1	1	1	1	1	1	
NNY株式会社	1	3		1	3	1	1	1	1	1	1	3	
イツモ株式会社		26											
株式会社 新生	1	8	5		1			1		1	1	13	

### リバーホールディングス株式会社

事業会社8社を統括する持株会社として、グループの事業統括、システム管理、コンプライアンスなどを担います。小型家電リサイクルの認定事業者として、グループへの処理委託も行っていきます。

- 設立: 2007年7月
- 売上高: 8億8,651万円
- 従業員数: 46名
- 本社: 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル15F
- TEL: 03-5204-1890 (本社代表)
- 資本金: 15億6,300万円

主な財務関連データ (グループ全体)	
売上高	328億1,510万円
経常利益	4億673万円
従業員数	681人

### フェニックスメタル株式会社

グループ唯一の敷地面積を誇る事業所により、大量の品物の処理が可能。鉄・非鉄、産業廃棄物から家電まで、多彩な品目のリサイクル処理を行っています。

- 設立: 1987年12月
- 売上高: 69億942万円
- 従業員数: 46名
- 事業所: 〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通7-3
- TEL: 0436-43-1261
- 資本金: 1億円

取扱品目	
金属スクラップ	101,072 t
産業廃棄物	6,834 t
廃自動車	106,270 t
廃自販機	1,462 t
廃家電	20,324 t
小型家電	217 t
合計	236,179 t

### 株式会社 鈴徳

鉄などの金属のリサイクル業を主としながら、一部産業廃棄物処理も行っています。創業110余年の歴史と実績をもとに、東京および近郊6か所の工場で事業を展開しています。

- 設立: 1935年2月
- 売上高: 92億8,867万円
- 従業員数: 136名
- 本社: 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル15F
- 本店: 〒130-0021 東京都墨田区緑1-4-19
- TEL: 03-3510-2361
- 資本金: 1,000万円

取扱品目	
金属スクラップ	253,262 t
産業廃棄物	11,921 t
廃自動車	814 t
廃自販機	149 t
小型家電	597 t
合計	266,743 t

### NNY株式会社

重液選別機によるミックスメタルの高精度な選別回収を行い、グループのリサイクル率向上に貢献しています。そのほか家電や廃プラスチックのリサイクルなども行っています。

- 設立: 1989年10月
- 売上高: 16億2,674万円
- 従業員数: 31名
- 事業所: 〒324-0036 栃木県大田原市下石上1505-11
- TEL: 0287-29-2777
- 資本金: 5,000万円

取扱品目	
金属スクラップ	1,260 t
ミックスメタル	23,771 t
産業廃棄物	454 t
廃自動車	6 t
廃家電	5,991 t
小型家電	1,196 t
合計	32,678 t

### メタルリサイクル株式会社

金属のリサイクル、産業廃棄物処理に加え、使用済み自動車の引き取りから破碎までの一貫処理が可能。廃自動車から回収した中古パーツは一般のお客様向けに販売も行っていきます。

- 設立: 1999年11月
- 売上高: 45億3,015万円
- 従業員数: 100名
- 本社: 〒350-0166 埼玉県比企郡川島町戸守440
- TEL: 049-297-2111
- 資本金: 9,000万円

取扱品目	
金属スクラップ	41,535 t
産業廃棄物	4,831 t
廃自動車	35,971 t
廃自販機	303 t
小型家電	3,627 t
合計	86,267 t

### イツモ株式会社

グループの運送部門を担当。計101台の車両により、1都1府24県での産業廃棄物収集運搬業を展開しています。一般貨物自動車運送事業、第一種利用運送事業の許可も取得しています。

- 設立: 1961年5月
- 売上高: 11億9,764万円
- 従業員数: 74名
- 本社: 〒263-0004 千葉県千葉市稲毛区六方町210
- TEL: 043-423-3415
- 資本金: 5,000万円

保有輸送車両	
8t車	13台
トラクタ	25台
セミトレーラー	25台
ダンプ・アームロール	22台
10~15tトラック	16台
合計	(計101台)

### 中田屋株式会社

関東および静岡の8拠点で、鉄・非鉄のリサイクル、産業廃棄物、廃自動車、廃自販機の処理、家電リサイクルやOA・通信機器からの貴金属の回収やリユースに至るまで幅広い事業を展開しています。

- 設立: 1951年1月
- 売上高: 122億円8,746億円
- 従業員数: 199名
- 本社: 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル15F
- TEL: 03-5204-1886
- 資本金: 1億円

取扱品目	
金属スクラップ	262,787 t
産業廃棄物	19,867 t
廃自動車	26,415 t
廃自販機	335 t
廃家電	11,440 t
小型家電	1,035 t
古紙	1,599 t
合計	323,478 t

### 株式会社 新生

関東を中心に1都8県で廃棄物収集運搬業を展開。ほかに機密文書をはじめとする古紙の処理、木材のチップ化など、グループでも他に類を見ない品目の処理を行っています。

- 設立: 1993年10月
- 売上高: 4億3,660万円
- 従業員数: 20名
- 本社: 〒355-0812 埼玉県比企郡滑川町都25-21
- TEL: 0493-57-2170
- 資本金: 7,500万円

取扱品目	
金属スクラップ	2,300 t
産業廃棄物	3,700 t
古紙	634 t
合計	6,634 t

保有輸送車両	
2t車	4台
4t車	5台
10t車	1台
ダンプ・アームロール	5台
4tバッカー車	1台
合計	(計16台)

### サニーメタル株式会社

グループ唯一の関東拠点。産業廃棄物、資源ゴミなどのリサイクルのほか、家電リサイクルも実施しています。また、地域で唯一のシュレッダーを持つ事業所です。

- 設立: 1986年6月
- 売上高: 15億円6,598万円
- 従業員数: 29名
- 事業所: 〒554-0052 大阪府大阪市此花区常吉1-1-13
- TEL: 06-6461-2818
- 資本金: 1億円

取扱品目	
金属スクラップ	11,152 t
産業廃棄物	6,574 t
廃自動車	10,871 t
廃自販機	1,699 t
廃家電	7,162 t
小型家電	26 t
合計	37,484 t

※財務データ: 2017年6月期決算数値  
 ※従業員数: 経営層を含み、派遣・請負作業の従事者は除く  
 ※保有車両台数: 2017年6月末時点  
 ※取扱品目: 2016年度の数値

### 経団連の「企業行動憲章」の理念を遵守

リバーホールディングスは、2010年7月に日本経済団体連合会に加盟。グループは企業行動憲章の理念を遵守し、循環型社会の一翼を担っています。

### 本冊子に関するお問い合わせ

リバーホールディングス経営企画部広報課  
 03-5204-1891  
 hd-keieikakubu\_kouhouka@re-ver.co.jp

編集方針: 本報告書はリバーグループの企業理念に則り、環境、社会全般にわたる取り組みを紹介しています。グループへのご理解を深めていただくため、今後も内容の充実を図っていきます。  
 報告対象範囲: リバーホールディングスとグループ会社8社を報告対象としています。  
 対象期間: 2016年7月~2017年6月(一部それ以降も含む)



リバーホールディングス株式会社／株式会社 鈴徳／メタルリサイクル株式会社／  
中田屋株式会社／サニーメタル株式会社／フェニックスメタル株式会社／  
NNY 株式会社／イツモ株式会社／株式会社 新生

